

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 06889)

2016 年 9 月中間期決算アナウンスメント (参考和訳)

ハイライト

- 当社の貸玉収入は、前中間期比 0.2%減の 416,246 百万円(約 31,921 百万香港ドル[△])。
- 当社の営業収入は前中間期比 5.2%増の 79,808 百万円(約 6,120 百万香港ドル[△])。
- 当社の税引前中間利益は前中間期比 9.4%減の 6,635 百万円(約 509 百万香港ドル[△])。
- 当社の親会社の所有者に帰属する中間利益は前中間期比 19.3%減の 3,860 百万円(約 296 百万香港ドル[△])。
- 当社の 2016 年 9 月 30 日現在の店舗数は 444 店舗。(2015.9 中間期: 400 店舗)
- 当社一株当たり中間利益は 5.04 円(約 0.4 香港ドル[△])。
- 取締役会において、普通株式一株当たり 6 円の中間配当金を支払う事を決議いたしました。

[△] 2016 年 9 月 30 日(2016 年 9 月の最終営業日)の為替レート 1 香港ドル=13.04 円で換算しております。

注: 上記増減(%)の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

株式会社ダイナムジャパンホールディングスの取締役会(以下「当社」)は当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」)の 2016 年 9 月中間期の業績をお知らせいたします。業績は当社の監査人である PwC あらた有限責任監査法人、及び当社の監査委員会によってレビューされております。

当社の 2016 年 9 月中間期決算につきましては、香港証券取引所及び当社のウェブサイトを通じて英語及び中国語にて「Interim Results Announcement」を公表しております。

本資料は、英語の原文を日本語に翻訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。

業績サマリー

9月30日に終了する6か月間				
	2016年 (未監査)		2015年 (未監査)	
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	416,246	31,921	417,104	26,945
景品出庫額	(336,438)	(25,800)	(341,261)	(22,045)
営業収入	79,808	6,120	75,843	4,899
営業費用	(72,474)	(5,558)	(68,855)	(4,448)
一般管理費	(2,692)	(206)	(2,738)	(177)
その他の収入	4,676	359	3,644	235
その他の費用	(1,110)	(85)	(511)	(33)
営業利益	8,208	629	7,383	477
金融収益	173	13	275	18
金融費用	(1,746)	(134)	(335)	(22)
税引前中間利益	6,635	509	7,323	473
法人所得税費用	(2,815)	(216)	(2,539)	(164)
中間利益	3,820	293	4,784	309
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	3,860	296	4,784	309
非支配持分	(40)	(3)	(0)	(0)
中間利益	3,820	293	4,784	309
一株当たり中間利益				
基本的（円）	¥ 5.04	HK\$0.4	¥ 6.44	HK\$0.4
希薄化後（円）	¥ 5.04	HK\$0.4	¥ 6.44	HK\$0.4
EBITDA ^(*)	14,431	1,107	13,170	851

*EBITDA は、当期利益に金融費用、税金、減価償却費及び為替差損益を加えて計算しております。

	2016 年 9 月中間期 (未監査)		2016 年 3 月期 (監査済)	
	(単位 : 百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	146,697	11,250	145,944	10,044
流動資産	46,902	3,597	43,240	2,976
流動負債	35,994	2,760	30,838	2,122
正味流動資産	10,908	837	12,402	854
流動負債差引後の資産合計	157,605	12,086	158,346	10,898
非流動負債	23,645	1,813	25,727	1,771
資本合計	133,960	10,273	132,619	9,127

事業概況

At a Glance

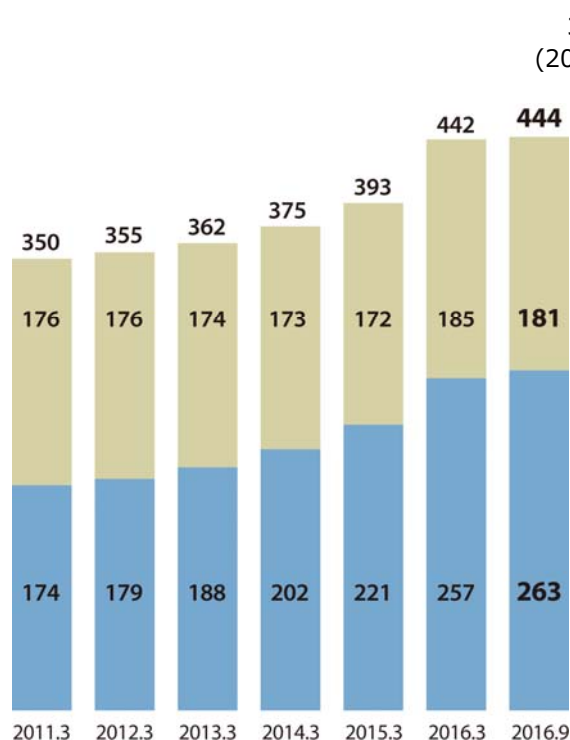
・店舗数

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる2種類の業態の店舗を運営しています。

2016年9月中間期は、低貸玉店舗3店舗を新規出店しました。また、商圈見直しに伴って低貸玉店舗を1店舗閉鎖しました。これによって2016年9月30日現在の店舗数は444店舗となりました。

また、業態別では高貸玉店舗が181店舗、低貸玉店舗が263店舗となり、低貸玉店舗が全体の59%と過半数を占めています。

業態別店舗数推移



高貸玉店舗

主な呼称：ダイナム

高貸玉機が大部分を占めており、ホールでの喫煙も可能です。夢コーポレーション株式会社が運営する10店舗および株式会社キャビンプラザが運営する2店舗を含んでいます。

低貸玉店舗

主な呼称：ダイナムゆったり館／ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。ホールでの喫煙が可能な「ゆったり館」、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙となっている「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する28店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の7店舗を含んでいます。

チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

店舗数が業界ナンバー1の当社グループは、経営方針の1つに掲げる「チェーンストア経営」に基づいて長期にわたる継続的な発展をめざしています。その柱となるのが低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業とは、貸玉を1円、貸メダルを5円（従来は貸玉4円、貸メダル20円）などとすることで利用者の遊技金額を抑え、過度な負担を強いることなく楽しんでいただけるようにするもので、他社においても普及が進んでいます。

しかし、低貸玉営業は顧客数・来店頻度の向上や新たな利用者層の獲得につながる一方、店舗における収益が減少するおそれがあります。そのため、低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、優位に事業を展開できる立場にあるといえます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

・標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

- 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圈

店舗展開において「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進し、地方の人口3～5万人の小商圈をターゲットに新規出店しています。

- 店舗仕様の標準化

当社グループのパチンコ・パチスロホールは、店内のレイアウトを共通化し、遊技機の設置台数についても標準化しています。これによって建築コスト低減や工期短縮など、初期投資のコストダウンを可能にしています。

- 20年の借地契約、木造の店舗建屋

土地購入に伴う過大な投資を避け、将来市場変化があった場合にも容易に店舗をスクラップできるよう、出店用地は原則20年の借地（事業用借地）契約とし木造で建築しています。また、借地契約が満了する20年後には固定資産の減価償却がほぼ終了しているため、除却損が軽微で済みます。

・同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れて同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。

その一例として、2015 年 11 月に夢コーポレーション株式会社を株式交換を通じてグループ化しました。

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホール「夢屋」を中心に全国に 38 店舗（2016 年 9 月末現在）を運営し、パチンコホール経営企業約 3,500 社のなかでも国内有数の企業です。当社と夢コーポレーション株式会社は、チェーンストア経営という志を同じくする企業として、これまで培った両社の経営資源を最大限に活用し、店舗数増加による業界シェアの拡大を図っていきます。

ローコストオペレーション

当社グループでは、マスのメリットを享受し、着実に収入と利益の積み上げを図っています。中古機種を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICT の活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

・中古機の活用と物流センターの設置

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国 16 ヶ所に各々 20～30 店舗をカバーする物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費（遊技機の購入に関するコスト）を抑制しています。さらに、DC ではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

・ICT システムの活用

当社グループでは、出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的に ICT システムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2016年9月 中間期(未監査)		2015年9月 中間期(未監査)		
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	(単位: 百万、%) 増減(3)
貸玉収入					
高貸玉店舗	254,500	19,517	269,133	17,386	-5.4%
低貸玉店舗	161,746	12,404	147,971	9,559	+9.3%
総貸玉収入	416,246	31,921	417,104	26,945	-0.2%
景品出庫額					
高貸玉店舗	213,239	16,353	227,804	14,716	-6.4%
低貸玉店舗	123,200	9,448	113,457	7,329	+8.6%
総景品出庫額	336,438	25,800	341,261	22,045	-1.4%
営業収入					
高貸玉店舗	41,262	3,164	41,328	2,670	-0.2%
低貸玉店舗	38,547	2,956	34,515	2,230	+11.7%
総営業収入	79,808	6,120	75,843	4,899	+5.2%

(1) 2016年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.04円で換算。

(2) 2015年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり15.48円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

2016年9月中間期におきましては、パチンコホール業界全体で遊技台稼働の低下傾向が継続するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、業界全体で顧客数回復に向けて身近で手軽に安心して遊べる環境の整備に取り組んでおり、低貸玉営業の普及とともに低貸玉店舗における顧客数も増加傾向にあります。

このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、顧客ニーズに基づく業態変更や遊技環境の改善を目的とした設備更新、店舗における成功事例の全社共有など顧客視点での店舗づくりを実践し、稼働向上に努めてまいりました。

また当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低価格で楽しめる低貸玉店舗を主体とした多店舗展開による業界シェアの拡大に取り組んでおります。

当中間期におきましては、低貸玉店舗3店舗を新規出店するとともに、商圈見直しに伴い1店舗を閉店いたしました。また、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を5店舗、低貸玉店舗から高貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。加えて、昨年11月に夢コーポレーション株式会社をグループ化したことも影響し、2016年9月末現在の総店舗数は前中間期末比で44店舗増加し444店舗となりました。業態別では高貸玉店舗181店舗、低貸玉店舗263店舗となり、低貸玉店舗が全体の59%と過半数を占めております。

こうした取り組みによる総合的な結果として、当中間期における貸玉収入の合計額は2016年9月中間期において416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)となり、前中間期における417,104百万円(約26,945百万香港ドルに相当)とほぼ同等の水準で着地しました。また、営業収入については、前中間期比で5.2%*増加の79,808百万円(約6,120百万香港ドルに相当)を計上し、業界全体の経営環境が厳しい中において堅調に推移しました。

今中間期における貸玉収入、景品出庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ417,104百万円(約26,945百万香港ドルに相当)、416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2016年9月中間期において254,500百万円(約19,517百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における269,133百万円(約17,386百万香港ドルに相当)と比較して14,633百万円(約1,122百万香港ドル)*、5.4%*の減少となりました。減少の主な要因として、遊技台の稼働が停滞していること、顧客ニーズの変化を反映し、高貸玉店舗において低貸玉機の設置台数の割合が増加したことが主な要因です。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2016年9月中間期において161,746百万円(約12,404百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における147,971百万円(約9,559百万香港ドルに相当)と比較して13,775百万円(約1,056百万香港ドル*に相当)、9.3%*の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと高貸玉店舗からの業態転換、そして夢コーポレーションのグループ化により、店舗数が前中間期末比で37店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ341,261百万円(約22,045百万香港ドルに相当)、336,438百万円(約25,800百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2016年9月中間期において213,239百万円(約16,353百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における227,804百万円(約14,716百万香港ドルに相当)と比較して、14,565百万円(約1,117百万香港ドル相当*)、6.4%*の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入が減少したことによるものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2016年9月中間期において123,200百万円(約9,448百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における113,457百万円(約7,329百万香港ドルに相当)と比較して、9,743百万円(約747百万香港ドル*)、8.6%*の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前中間期末比で37店舗増加し貸玉収入が増加したことが挙げられます。

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2016年9月中間期におきまして79,808百万円(約6,120香港ドルに相当)となりました。前中間期における75,843百万円(約4,899香港ドルに相当)と比較して3,965百万円(約304百万香港ドル*に相当)、5.2%*の増加となりました。

業態別の営業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業収入は、2016年9月中間期において41,262百万円(約3,164百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における41,328百万円(約2,670百万香港ドルに相当)と比較して、66百万円(約5百万香港ドル*)、0.2%*の微減となりました。主な要因は、当期に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、営業施策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が減少し、前中間期比で0.8ポイント*増加の16.2%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2016年9月中間期において38,547百万円(約2,956百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における34,515百万円(約2,230百万香港ドルに相当)と比較して、4,032百万円(約309百万香港ドル*)、11.7%*の増加となりました。また、貸玉収入対比は営業施策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が減少し、前中間期比で0.5ポイント*増加の23.8%となりました。

営業費用

2016年9月中間期におきましては、営業費用として72,474百万円(約5,558百万香港ドル)を計上しました。

前下期に夢コーポレーション株式会社をグループ化したことや新店の立ち上げにより店舗数が大幅に増加した結果、前中間期比で3,619百万円(約278百万香港ドル*)、5.3%*の増加となりました。

業態別の営業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業費用は、2016年9月中間期において、34,119百万円(約2,616百万香港ドル)となりました。前中間期における35,479百万円(約2,292百万香港ドル)と比較して、1,360百万円(約104百万香港ドル*)、3.8%*の減少となりました。高貸玉店舗において遊技台の調達を抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても遊技台の調達を抑制したことを主要因として7.6%の減少となりました。

低貸玉店舗における営業費用は、2016年9月中間期において、38,355百万円(約2,941百万香港ドル)となりました。前中間期における33,376百万円(約2,156百万香港ドル)と比較して、4,979百万円(約382百万香港ドル*)、14.9%*の増加となりました。主な要因は新店の立ち上げや業態変更、そして夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより低貸玉店舗が前中間期末比で37店舗増加し、人件費をはじめ全ての費用科目が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、遊技台の調達を抑制したことを主要因として1.2%の減少となりました。

一般管理費

一般管理費は、2016年9月中間期において、2,692百万円（約206百万香港ドル）となりました。前中間期の2,738百万円（約177百万香港ドル）と比較して46百万円（約4百万香港ドル*）、1.7%*の減少となりました。減少の主な要因は経費節減など生産性向上に向けた取り組みによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ3,644百万円（約235百万香港ドル）、4,676百万円（約359百万香港ドル）となりました。前中間期比で増加した主な要因は、販売用不動産売却収入の増加、自販機手数料収入等の増加、および賃貸収益の増加によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2016年9月中間期において、1,110百万円（約85百万香港ドル）となりました。前中間期の511百万円（約33百万香港ドル）と比較して、599百万円（約46百万香港ドル*）、117.2%*の増加となりました。増加の主な要因は販売用不動産原価の増加、賃貸費用の増加、および固定資産の処分損失の計上額が増加したことによるものです。

金融収益

2016年9月中間期における金融収益は前中間期の275百万円（約18百万香港ドル）から102百万円（約8百万香港ドル*）減少し、173百万円（約13百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、前中間期に為替差益を計上したことによるものです。

金融費用

2016年9月中間期における金融費用は前中間期の335百万円（約22百万香港ドル）から1,411百万円（約108百万香港ドル*）増加し、1,746百万円（約134百万香港ドル）となりました。増加の主な要因は、為替差損を計上したことによるものです。

* 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

要約中間連結財務諸表

要約中間連結損益計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
営業収入	4	79,808	75,843
営業費用	5	(72,474)	(68,855)
一般管理費		(2,692)	(2,738)
その他の収入	6	4,676	3,644
その他の費用	7	(1,110)	(511)
営業利益		8,208	7,383
金融収益	8	173	275
金融費用	9	(1,746)	(335)
税引前中間利益		6,635	7,323
法人所得税費用	10	(2,815)	(2,539)
中間利益		3,820	4,784
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		3,860	4,784
非支配持分		(40)	(0)
中間利益		3,820	4,784
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的 (円)	15	5.04	6.44
希薄化後 (円)	15	5.04	6.44

要約中間連結包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
中間利益	3,820	4,784
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,599	(4,937)
— 純変動に伴う税効果調整額	27	172
純損益に振り替えられない項目合計	2,626	(4,765)
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
為替換算調整勘定	(662)	(50)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(662)	(50)
税引後その他の中間包括利益合計	1,964	(4,815)
中間包括利益	5,784	(31)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,813	(31)
非支配持分	(29)	(0)
中間包括利益	5,784	(31)

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財政状態計算書

	注	2016年9月30日現在 単位：百万円 (未監査)	2016年3月31日現在 単位：百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	11	108,302	109,532
投資不動産		1,880	2,179
無形資産		3,939	3,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		7,901	6,479
繰延税金資産		12,054	11,229
その他の非流動資産		12,621	12,534
		146,697	145,944
流動資産			
棚卸資産		4,077	3,580
売上債権	12	486	459
景品		4,953	4,916
その他の流動資産		4,600	6,151
現金及び預金		32,786	28,134
		46,902	43,240
資産合計		193,599	189,184
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	13	18,581	17,786
借入金		4,242	2,369
リース債務		57	86
引当金		1,881	1,731
未払法人所得税等		3,894	2,497
その他の流動負債		7,339	6,369
		35,994	30,838
正味流動資産		10,908	12,402
流動負債控除後の資産合計		157,605	158,346

	2016年9月30日現在	2016年3月31日現在
注	単位：百万円 (未監査)	単位：百万円 (監査済)
非流動負債		
繰延税金負債	30	20
借入金	16,501	18,394
リース債務	106	126
退職給付に係る負債	242	243
その他の非流動負債	1,479	1,685
引当金	5,287	5,259
	23,645	25,727
純資産	133,960	132,619
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	12,741	12,883
自己株式	-	(289)
利益剰余金	109,523	110,253
その他の資本の構成要素	(3,249)	(5,202)
親会社の所有者に帰属する持分合計	134,015	132,645
非支配持分	(55)	(26)
資本合計	133,960	132,619

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年11月24日に取締役会の承認がなされております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2016年3月期の連結財務諸表と同一です。

- IFRS基準書（修正） 年次改善 2012-2014 サイクル
- IFRS10 及び IAS28 (修正) 投資企業：連結の例外の適用の明確化
- IAS 1 （修正） 開示イニシアティブ
- IAS16 及び IAS38 (修正) 減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- IAS 19 従業員給付の明確化
- IAS34 （修正） 期中財務報告

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂されたIFRS基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2016年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4. 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しています。

当社グループの事業は、経営の観点からは、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告はパチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループのお客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%超を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
貸玉収入	416,246	417,104
差引：景品出庫額	(336,438)	(341,261)
営業収入	79,808	75,843

要約中間連結財務諸表

5.営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
広告費	2,617	2,543
清掃費	1,921	1,757
減価償却費	5,667	5,228
G 景品費用	2,657	1,194
店舗人件費	25,070	23,034
パチンコ機及びパチスロ機購入費	17,074	19,156
賃借費用	6,461	5,662
修繕費	1,851	2,128
水道光熱費	3,270	3,147
その他	5,886	5,006
合計	72,474	68,855

6.その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
自動販売機の手数料収入等	2,400	2,091
カードの期限切れに伴う収益	118	124
飲食収入	300	258
販売用不動産売却収入	480	312
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	210	242
賃貸収益	458	278
その他	710	339
合計	4,676	3,644

7.その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
固定資産処分損失	274	136
固定資産減損損失	43	43
販売用不動産売却原価	245	148
賃貸費用	257	103
その他	291	81
合計	1,110	511

8.金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
受取利息	6	5
受取配当金	119	126
為替差益（純額）	—	89
その他	48	55
合計	173	275

9.金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
利息費用	140	88
シンジケートローン組成費の償却費	124	206
為替差損（純額）	1,439	—
その他	43	41
合計	1,746	335

要約中間連結財務諸表

10.法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
法人所得税	3,606	3,019
繰延法人所得税	(791)	(480)
合計	2,815	2,539

11.コミットメント

当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2016年 9月30日 現在 単位:百万円 (未監査)	2016年 3月31日 現在 単位:百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	912	204
合計	912	204

12.売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2016年 9月30日 現在 単位:百万円 (未監査)	2016年 3月31日 現在 単位:百万円 (監査済)
1日から30日	482	432
31日から60日	1	23
60日超	3	4
合計	486	459

13.仕入債務及びその他の債務

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
仕入債務	1,682	1,432
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,055	2,438
法人所得税以外の税金費用	1,736	2,492
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	3,618	2,340
未払人件費	8,202	8,102
その他	1,288	982
合計	18,581	17,786

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	1,627	1,372
31 日から 60 日	14	11
60 日超	41	49
合計	1,682	1,432

14.配当金

2016 年 9 月 30 日及び 2015 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の会計期間				
	2016 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)	2015 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)
株主への配当金				
期末配当支払額	6.00	4,590	7.00	5,200
		4,590		5,200

2016 年 11 月 24 日、当社の取締役会は、当社の株式 1 株当たり 6.00 円の中間配当を決定しました (2017 年 1 月 13 日に当社の株主に支払う予定)。

要約中間連結財務諸表

15.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9 月 30 日に終了する 6 月の会計期間	
	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,860	4,784
普通株式の加重平均株式数 (株)	765,007,753	742,850,360
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	5.04	6.44

2016 年 9 月 30 日及び 2015 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2016 年 9 月 30 日及び 2015 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後 1 株当たり中間利益は基本的 1 株当たり中間利益と相違ありません。

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫したコーポレート・ガバナンスおよび企業責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、これにより長期的な株主価値の向上が図れると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類 14 に含まれる実務規範の定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

実務規範の遵守

報告期間において、当社は以下の点を除いては、実務規範に定める条項を遵守しております。

規範条項 A.2.1

規範条項 A.2.1 に基づくと、取締役会議長と最高経営責任者は分離されるべきであるとされています。しかしながら、取締役会は、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社およびその子会社の成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、当社と株主にとって有益なものと考えております。更に取締役会は、取締役の過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、職務権限の均衡は担保されるものと考えております。

規範条項 E.1.3

規範条項 E.1.3 は、定時株主総会の招集通知は、少なくとも定時総会の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2016 年 3 月期の定時総会は 2016 年 6 月 23 日に開催されましたが、定時総会招集通知は 2016 年 5 月 31 日に発送されました。これは、21 暦日という通知期間（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）に関しては、会社法にしたがって作成された当社の定款を遵守しておりますが、定時総会の中 20 営業日には足りませんでした。

会社法および当社の定款において、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（即ち、2016 年 6 月 30 日まで）に定時総会を開催することを義務付けられております。また、会社法は定時総会の招集通知が日本の一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成された監査済み財務諸表と一緒に送付されなければならないことを義務付けており、この監査済み財務諸表は取締役会の承認を得ていなければなりません。他方、当社のアニュアルレポートには、上場規則の定めるところにより、国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表が含まれていなければなりません。その結果、株主に送付する定時総会の招集通知に添付されるアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要になりました。

取締役による証券取引に関するモデル規定および「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデル規定および「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデル規程に加えて、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い役員・従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで当社において策定され、採用されました。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定および「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は実務規範の定めに従い監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏および國友英昭氏の3名の独立非業務執行取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たすことにより取締役会を支援することです。また、監査委員会は、取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

監査委員会は報告期間に8回の会議を開催し、その出席率は100%でした。報告期間の業績は監査委員会によってレビューされております。

また、報告期間の要約中間連結財務諸表も、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、PwC あらた有限責任監査法人によってレビューされております。

2016年6月23日の第5期定時株主総会で、PwC あらた監査法人が当社の監査人（Auditor）として再任されております。

（PwC あらた監査法人は2016年7月1日付で PwC あらた有限責任監査法人に名称を変更しております。）

中間配当

取締役会は、2016年12月12日営業終了時現在の株主名簿に名前が登録されている株主に対して2017年1月13日に支払われる予定の2016年9月中間期を対象とする普通株式一株当たり6円の間配当を宣言しました。2016年12月12日現在見込みの発行済株式765,985,896株に基づき、中間配当金の支払い額は4,596百万円（約352百万香港ドル相当）となる予定です。配当金を放棄または放棄することに同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2016年11月22日以前の連続する5営業日（2016年11月16日から11月18日、11月21日から11月22日）の平均実勢為替レートに基づきます。

当社の上場有価証券の購入、販売または償還

当社は2016年3月29日から2016年3月31日までの期間、当社の上場有価証券である普通株式844,200株を購入し、2016年4月28日を効力発生日として全自己株式の消却を行いました。また、当社子会社の夢コーポレーション株式会社は、当報告期間中に、当社株式1,000,000株を売却しました。

中間決算及び中間報告書の公表

本中間決算アナウンスメントは証券取引所(<http://www.hkexnews.hk>)及び当社(<http://www.dyjh.co.jp>)のウェブサイト上で行われます。上場規則で要求される全ての情報を含む当社の2016年9月中間期の報告書は順次株主に発送されると共に前記ウェブサイト上で閲覧可能となります。

通貨換算

本中間決算アナウンスメントにおいては、円表示の金額を以下の実勢為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥13.04 to HK\$1.00: 2016年9月30日の実勢為替レート。
2. ¥15.48 to HK\$1.00: 2015年9月30日の実勢為替レート。
3. ¥14.53 to HK\$1.00: 2016年3月31日の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できるもしくはできた旨を示すものではありません。

用語の定義

本アナウンスメントにおいては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社の定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款
"Audit Committee" 監査委員会	当社の監査委員会
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社の取締役会
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	1988 年 5 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ（英語名：Cabin Plaza Co., Ltd.、登録番号：3800-01-019664）
"Chief Executive Officer" 代表執行役	当社の代表執行役
"Code" 実務規範	上場規則 附属書類 14 に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規範
"Companies Act" 会社法	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）
"Company" 当社	2011 年 9 月 20 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ダイナムジャパンホールディングス（英語名：DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017114）
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供する G 景品以外の景品
"G-prize" G 景品	一定の価値を有する金または銀もしくは金または銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード

“gross pay-ins” 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉およびパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉およびメダルの貸与金額を控除した金額
“gross payouts” 景品出庫額	顧客によって店舗でパチンコ玉またはパチスロメダルと交換される G 景品と一般景品の原価総額
“Group” グループ	当社およびその子会社
“high playing cost halls”高貸玉店舗	高貸玉機を中心に揃えた、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
“high playing cost machines” 高貸玉機	遊技コストが 4 円/玉のパチンコ機および 20 円/メダルのパチスロ機
"Hong Kong" 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
"Hong Kong Stock Exchange" 香港証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」（香港証券取引所）
“ICT” 情報通信技術	「information and communication technology」の略称で、情報通信技術全般を意味する。
“IFRS” 国際財務報告基準	「International Financial Reporting Standards (IFRS)」（国際財務報告基準）。国際会計基準審議会（IASB）によって承認された基準および解釈を含む国際財務報告基準を意味する。
"individual ball counter system" 各台計数システム	パチンコ球およびパチスロメダルの数を各遊技台で管理できるようにする当社の各店舗の各遊技台に導入されている玉やメダルを計数するシステム。本システムの使用により顧客は遊技中に獲得した球を収納した箱を積んだり運んだりする必要がなくなり、店員一人当たりの作業量や作業時間を減らすことが可能になる。このシステムによって、当社店舗における人件費の削減および生産性の向上につながった。
“Listing Rules” 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」（証券取引所での証券上場を管理する規則）

“low playing cost halls” 低貸玉店舗	低貸玉機を中心に揃え、主としてゆったり館や信頼の森のブランドで営業を行う、夢 コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
“low playing cost machines” 低貸玉機	遊技コストが 4 円未満/玉および 20 円未満/メダルのパチンコ機およびパチスロ機
“Model Code” モデル規範	上場規則の附属書類 10 に規定される取締役による証券取引に関するモデル規範
"our", "we", or "us" 我々の、我々は、我々に	当社または文脈により、当社およびその子会社の総称
“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行うために使用される金属製の小さなメダル
"PRC" 中国	中華人民共和国。本アナウンスメントにおいては、香港、マカオ、台湾は除く ものとする。
"Reporting Period" 報告期間	2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日までの期間
“Share(s)” 株式	当社が発行する普通株式
“Shareholder” 株主	当社が発行する株式を保有する株主
"Shinrai no Mori” (信頼の森)	低騒音、遊技客がくつろぎ交流できるスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特 徴とし、低貸玉機を中心に設置したグループのパチンコホールのブランドおよび業態

“Yume Corporation”
夢コーポレーション

1970年12月14日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された夢コーポレーション株式会社（英語名：Yume Corporation Co., Ltd.）。2015年11月1日に、株式交換により当社完全子会社となった。

“Yuttari Kan”
（ゆったり館）

グループのパチンコホールの中でも、貸玉料金パチンコ1円、スロット5円をメインに運営しているパチンコホールのこと（信頼の森除く）

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

取締役会の命を受けて

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会議長 佐藤 公平

2016年11月24日

東京 日本

このアナウンスが行われた時点におきまして、当社の取締役兼執行役は佐藤公平氏及び森治彦氏、当社の非業務執行取締役は佐藤洋治氏及び牛島憲明氏、当社の独立非業務執行取締役は、高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏、國友英昭氏及び村山啓氏です。

* 同定目的のためだけに用いられる。